

投資情報ウィークリー

2019年6月3日号

調査情報部

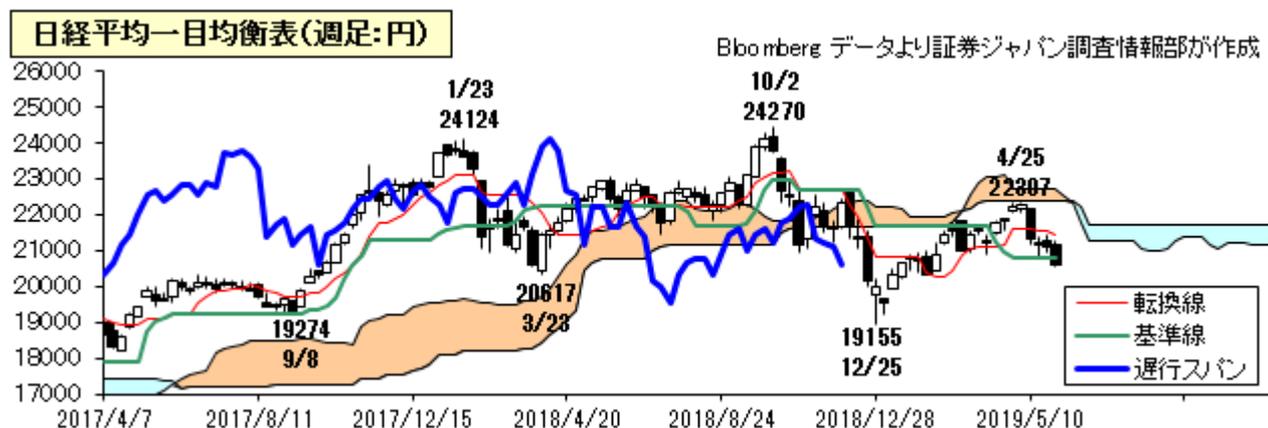
今週の見通し

先週の東京市場は、小確りで始まった後、大幅反落となった。トランプ大統領の来日や米国市場の休場で商いが閑散となる中、期待先行でやや値を戻したが、米中貿易交渉の行き詰まりに加え、週末には米国のメキシコに対する新たな制裁関税発表を受けて急落し、日経平均は2月中旬以来約3か月半ぶりの安値となった。円高も追い打ちをかけ、輸出関連株が大きく売られる一方、中小型材料株が賑わった。米国市場は米中貿易摩擦やファーウェイ問題が世界景気の悪化につながるとの見方が強まり、下落基調となった。為替市場でドル円は、米長期金利の急低下を映して、1ドル109円割れまで円高が進んだ。ユーロ円は域内景気や政治不安を背景にユーロ安が続き、1ユーロ121円台前半を付けた。

今週の東京市場は、神経質な展開が続こう。内外ともに月初で経済指標の発表が多いうえ、貿易摩擦による世界的な景気減速が懸念され、買い手控えムードが強まろう。加えて、政府の政策や要人発言にも一喜一憂となる。主力銘柄は見送り姿勢が続く一方、新興市場もやや過熱感が高まっており、業績重視の信用好取組銘柄などが個別に物色されよう。米国市場は経済指標や要人発言などを睨みつつ、下値模索の展開となろう。為替市場でドル円は、経済指標睨みとなり、1ドル109円を挟んだ動きとなろう。ユーロ円は域内景気の減速や政治不安を警戒し、1ユーロ120円～122円でユーロ弱含みとなろう。

今週、国内では3日(月)に1～3月期の法人企業統計、7日(金)に4月の毎月勤労統計、家計調査、消費動向指数、景気動向指数が発表されるほか、8日(土)、9日(日)にG20財務相・中央銀行総裁会議が開かれる。一方、海外では3日に5月の財新・中国製造業PMI、米ISM製造業景況指数、6日(木)に4月の米貿易収支、7日に5月の米雇用統計が発表される。

テクニカル面で日経平均は、週足一目均衡表の基準線を割り込み、遅行スパンも実体線を下に放れつつある。当面の下値めどは2月8日安値(20315円)となろうが、日経平均のPBR1倍水準は20000円近くまで上昇しており、下値も限定的となろう。一方、当面の戻りめどは5月29日に空けた窓(21177円)や75日線(21461円:31日現在)などが意識されよう。なお、遅行スパンの応答週はあと2週間ほどで昨年12月の急落局面に差し掛かるため、現状水準を維持していれば、実体線の上に出てくる可能性がある。また、6月の第2週には抵抗帯のねじれが示現する。トレンド転換となれば、雲を上抜け再び戻りを試す動きとなろう。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

5/31 16:28

日経平均 (日足:円)



NYダウ (日足:ドル)



ドル・円 (日足:円)



ユーロ・円 (日足:円)



ドル・中国元 (日足:元)



ユーロ・ドル (日足:ドル)



CRB (国際商品先物) 指数 (日足)



WTI (日足:ドル)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

☆マザーズ・ジャスダック市場で上昇トレンドが継続する主な業績堅調銘柄群

マザーズ指数は5月28日に900ポイント台を回復し、31日も日経平均が大幅安となる中で下落幅は僅かにとどまり、売買代金も1000億円前後の水準を維持している。個別でもジャスダック市場も含め、業績堅調で株価が13週・26週の両移動平均線の上位に位置する銘柄が散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. マザーズ・ジャスダック市場で上昇トレンドが継続する主な業績堅調銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想営業利 益伸率(%)	25日乖離率 (%)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)	市場区分
3479	TKP	5550	55.3	16.94	-	39.9	9.84	31.31	40.24	M
6092	エンバイオH	893	16.8	1.34	-	32.7	31.75	31.16	32.15	M
3562	No. 1	1070	14.2	1.77	1.86	6.1	22.42	29.82	45.02	JQ
3266	ファンクリG	134	35.8	2.27	0.74	-	38.94	28.35	27.61	JQ
9279	ギフト	4920	48.1	8.6	0.5	11.6	19.41	26.79	32.73	M
3984	ユーザーロカ	5840	67.6	8.68	-	6	19.13	25.93	14.08	M
2437	シンフワイズ	378	49.8	1.34	1.9	-	12.82	25.37	30.47	JQ
4382	HEROZ	14520	361.5	52.26	-	13	11.46	25.08	54.57	M
5699	イボキン	2825	17.6	1.77	1.06	44.6	19.65	24.66	39.95	JQ
6840	AKIBA	3635	11.1	3.2	-	16.6	15.57	23.74	50.89	JQ
4380	Mマート	1980	34	6.19	0.5	45.2	13.2	19.27	31.44	M
4422	VNX	3345	77.4	10.41	-	39	13.42	19.15	15.67	M
3697	SHIFT	5950	98.2	32.28	-	25	1.98	16.61	26.89	M
4736	日本ラッド	843	57.1	1.66	0.59	35.1	18.75	15.7	17.45	JQ
4840	トライアイズ	344	24.1	0.61	3.48	-	10.45	15.32	18.05	JQ
3491	GAテクノ	3500	46.6	9.8	-	-	13.13	14.77	11.52	M
9913	日邦産業	618	12.9	0.59	-	70.3	7.22	14.38	37.39	JQ
9467	アルファP	2352	22.7	4.32	-	17.8	12.18	13.34	5.89	M
8783	GFA	353	666	2.2	-	-	9.69	11.95	20.76	JQ
8893	新日本建物	344	5.1	1.28	5.81	7.5	5.62	11.86	24.72	JQ
7555	大田花き	853	28.7	0.93	1.4	890	11.5	11.72	13.5	JQ
7034	プロレド	11200	62.1	9.08	-	20.8	0.79	10.49	24.54	M
3497	リーガル不	1453	6.4	1.17	-	11.6	4.34	10.15	19.8	M
1446	キャンディル	1108	26.1	1.83	0.9	20.3	8.75	9.07	10.88	M
3914	JIGSAW	3245	53.1	10.32	-	40.1	8.09	8.35	14.86	M
6192	HyAS & C	318	27.1	6.47	1.06	39.7	6.25	7.68	8.6	M
2385	総医研HD	613	32	3.3	0.65	146.2	6.92	7.65	17.77	M
1418	インタライフ	227	110.1	1.11	1.76	8.1	5.69	7.63	9.08	JQ
4394	エクスマ	1772	38.6	3.74	0.56	22.1	4.24	7.42	1.97	M
6629	Tホライゾン	437	6.5	0.94	2.28	5.2	6.71	7.02	9.82	JQ
7162	アストマクス	284	20.7	0.68	3.87	12.5	8.01	6.76	4.37	JQ
6297	鉦研工業	482	21.6	1.21	1.24	6.6	9.32	6.12	9.94	JQ
4734	ビーイング	841	11.9	1.78	3.09	12.1	9.96	6.01	10.73	JQ
9782	DMS	1971	11.4	0.99	1.11	5.7	3.57	4.65	10.37	JQ
4384	ラクスル	4380	6083.3	17.99	-	7.5	10.91	4.36	22.92	M
3242	アーバネット	356	7.4	1.05	4.21	21.1	2.28	4.36	4.67	JQ
3565	アセンテック	1814	42.9	8.55	0.38	11.7	5	4.15	2	M
6545	IIF	909	41	6.03	-	84.8	6.64	3.85	20.47	M
7033	MSOL	2094	39.7	8.17	-	30.6	2.42	3.72	19.57	M
3689	イグニス	1179	3467.6	6.04	-	-	0.74	3.16	0.82	M
3536	アクサスHD	116	45.1	2.33	0.86	11.8	1.57	2.2	5.83	JQ
2342	トランスG	474	40.1	1.68	-	29.6	2.68	1.58	1.04	M

※指標は5/30日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

アダストリア(2685)

カジュアル衣料の『GLOBALWORK』、『LOWRYSFARM』、『nicoand…』など 17 ブランドを国内外でチェーン展開しており、今年 2 月現在で国内はショッピングセンター(SC)中心に 1342 店舗、海外は 85 店舗を有している。19 年 2 月期業績は売上高が前年比 0.1%減の 2226.6 億円、営業利益が同 43.7%増の 71.9 億円となった。既存店売上高は同 0.4%減だった。年間を通して『nicoand…』や『JEANASiS』が好調だったほか、上期は夏物商戦で苦戦したものの、下期は『GLOBALWORK』や『LOWRYSFARM』も復調した。海外は香港・中国の事業整理にめどが立ったほか、台湾、韓国、米国は増収となった。利益面では上期の値引き販売の増加に加え、広告宣伝費や人件費の増加が圧迫したものの、商品戦略の見直しによる値引き率の改善や本部移転費用がなくなった影響などから、大幅増益となった。続く 20 年 2 月期業績は売上高 2250 億円(前期比 1.0%増)、営業利益 100 億円(同 39.1%増)を目指す。基幹ブランドを中心にブランドの差別化や商品力の強化を図るとともに、在庫回転率の向上、値引き率の低減などに注力する。また、リアル店舗と WEB 双方で顧客接点の拡大と利便性向上に務める。グループ全体で新規出店 69 店舗、退店 46 店舗で、前期末比 23 店舗の純増で、期末店舗数 1450 店を計画している。また、既存店売上高は同 1.3%増を見込んでいる。

タカラトミー(7867)

玩具大手で『トミカ』、『プラレール』、『リカちゃん』など定番商品に強み。テレビアニメとのコラボ商品も多く手掛けているほか、海外展開にも積極的。19 年 3 月期業績は売上高が前年比 0.3%減の 1768.5 億円、営業利益が同 9.2%増の 144.0 億円となり、売上高は計画に届かなかったが、営業利益は 9 億円の上振れ着地となった。国内は定番の『リカちゃん』の関連商材が好調だったことに加え、『プラレール』はテレビアニメ『新幹線変形ロボシンカリオン』の関連商品が堅調に推移した。『トミカ』もエンジン音や振動機構を搭載した『トミカ 4D』とその関連商材が好調だった。また、トレーディングカードゲーム『デュエル・マスターズ』は商品力強化が奏功したほか、『ベイブレードバースト』の海外向け輸出も好調だった。新規商材では昨年 7 月に発売したガールズ向けサプライズドール『L.O.L. サプライズ!』が大ヒットとなった。国内は同 2.0%増収、17.4%営業増益となった。一方、海外は、アジアで『ベイブレードバースト』が引き続き好調だったほか、定番商品や自社コンテンツが健闘し増収増益となったものの、欧米で農耕車両玩具やスマホの写真をプリントできる『プリントス(海外名:KiiPix)』が好評だったが、キャラクター玩具やベビー玩具が不振で営業赤字が続いた。続く 20 年 3 月期業績は売上高 1800 億円(前期比 1.8%増)、営業利益 145 億円(同 0.6%増)を見込んでいる。定番商品では今年 60 周年を迎えた『プラレール』を記念イベントで盛り上げるほか、一世を風靡した『ゾイド』や『爆丸』のリニューアル、話題の『令和版人生ゲーム』や『チコちゃんに叱られるボイスチェンジャー』、ディズニーやピクサーなどの映画関連玩具に注力するとともに、欧米市場の立て直しを図る。2020 年度を最終年度とする中期経営計画の営業利益目標(140 億円)は前期で前倒し達成したため、160 億円に上方修正された(売上高は 1900 億円で据え置き)。信用取り組み 1.06 倍。

アルゴグラフィックス(7595)

3D-CAD システムによる開発支援やデータ解析、IT ソリューションの構築と保守などが柱で、自動車、半導体分野などに展開している。また、SCSK と資本提携を結んでいる。19 年 3 月期業績は売上高が前年比 12.4%増の 451.7 億円、営業利益が同 31.9%増の 49.5 億円となった。主力の PLM(製品ライフサイクル管理)事業は、PLM ソリューションが自動車業界のより効率的な生産開発体制構築に向けた IT 投資の活発化を背景に伸びたほか、システム構築支援では半導体の製造ライン工程管理システムが好調だった。また、連結子会社ジーダットが中心となって手掛けている EDA(半導体や電子機器の自動設計)事業は、主力製品の最新バージョンのリリースに合わせた積極的な営業活動が奏功し同 2.2%増収となった。続く 20 年 3 月期は売上高 365 億円(前期比 1.6%増)、営業利益 44 億円(同 0.3%減)を計画している。米中貿易摩擦が自動車業界や半導体業界に及ぼす影響が懸念されるものの、製造業における研究開発投資は中長期的に不可欠なことから、事業環境は底堅く推移しよう。

(大谷 正之)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

ラクス(3923)

今 19 年 3 月期の売上高は前期比 36.4%増の 87.4 億円、営業利益は同 18.3%増の 14.6 億円。売上高の増加に伴い売上高総利益率が前期比 1.5 ポイント増の 65.8%となったものの、TVCM や交通広告などの広告宣伝投資や人材採用を積極的に行っており、販管費は前期比 48.7%増の 42.8 億円、営業利益率は前期比 2.6 ポイント低下の 16.8%。人件費は前期比 31.7%増の 42.5 億円、広告宣伝費は前期比 60.6%増の 12.6 億円。セグメント別では、主力のクラウド事業の売上高が前期比 41.7%増の 67.2 億円、セグメント利益が前期比 16.6%増の 12.6 億円。積極的な広告宣伝投資の効果などにより主力サービスの「楽楽精算」が前期比 61.1%増の 25.7 億円と好調に推移しているほか、「メールディーラー」も前期比 14.9%増の 15.3 億円と堅調に推移している。また、メール配信システムは M&A の効果で前期比 50.2%増の 14.1 億円となったほか、「働く DB」、「楽楽明細」などの新サービスも順調に立ち上がりつつある。IT 人材事業の売上高は前期比 21.5%増の 20.1 億円、セグメント利益は前期比 30.3%増の 2.0 億円。18 年 3 月期に実施した離職抑制施策の効果で稼働エンジニア数が増加した。今後の経営方針と成長戦略として、18 年 3 月期から 21 年 3 月期までの 3 年間で売上高、各段階利益共に年平均成長率 30%を目指す方針を掲げる。20 年 3 月期にはマーケティング施策の PDCA サイクルの高速化と積極的な人材採用に取り組み、減益を厭わずに先行投資を強化していく方針を明確に打ち出している。ただ、従来の計画通り 21 年 3 月期には利益をしっかりと計上する方針を示しており、21 年 3 月期の業績は売上高が 140.7 億円以上、営業利益が 27.2 億円程度で着地するものと思われる。なお、21 年 3 月期に営業利益が上振れて推移する場合、将来の企業価値最大化を優先して先行投資を強化していくものと思われ、営業利益は 27.2 億円程度になるように調整されるものと思われる。また、22 年 3 月期以降も先行投資が強化され、営業利益の伸び率が売上高の伸び率を下回って推移する場面が想定される。ただ、今後も「楽楽精算」と「メールディーラー」が業績の伸びを牽引していくと思われるほか、「働く DB」、「楽楽明細」についても拡大していくことが想定される。さらに、新サービスとして「楽楽労務」のリリースも予定、5 年から 10 年後の同社の成長に寄与するサービスとして今後の拡大が期待される。

(下田 広輝)

ライト工業(1926)

前期は増収、増益決算だった。第 2 四半期累計期間では減収だったものの、第 3 四半期、第 4 四半期に手持工事の施工が順調に進捗して前年比 2.7%の増収となった。利益面では単体で專業土木分野で採算性が向上、主な連結子会社も採算性が改善し、営業利益は前年比 8.4%増の 97 億円だった。また、主力の斜面・法面対策及び基盤・地盤改良が大幅に増加し、受注高は前年比 7.4%増の 1048 億円、手持工事高は同 5.8%増の 618 億円となった。今期の営業利益は前年比 1%増の 98 億円を見込む。高採算の建築自社開発案件の減少やコスト増はあるものの、選別受注が出来ていること、施工効率の改善などで増益を確保する計画。また、新中期経営計画を発表。自然災害が増加している他、リニア、大阪万博、IR リゾートなど大型プロジェクトが豊富で、同社を取り巻く環境は良好にみえるが、2022 年 3 月期に売上高 1100 億円、営業利益 105 億円、ROE10%以上を目指している。効率的な経営と持続的な成長に向けて、海外(M&A など)で売上高構成比 10%を視野に、技術開発(アイ・コンストラクションなどを推進)、人材(協力会社と協働で労務提供会社を設立へ)の 3 分野において成長投資を加速していく方針。

三菱ロジスネクスト(7105)

前期の営業利益は前年比 41.8%増の 131.56 億円。資材費高騰や経費増加があったものの、堅調な国内需要や欧州、アジアなど海外でのフォークリフトの販売拡大によって増収となった他、値上げや機種統合効果なども利益拡大に寄与した。なお、統合に伴うのれん償却額は 88.2 億円だった。今期の営業利益は前年比 14%増の 150 億円を計画している。フォークリフトの需要は国内、欧州、アジアで堅調に推移しそうな他、無人搬送車や無人フォークリフトの拡販、販社の統合・再編効果、サービス拡大や原価低減効果なども期待されよう。なお、のれんなどの償却額は 90 億円を想定、通商戦争の影響が出てきている米国と中国の需要減速や資材費高騰などのマイナスの影響をある程度織り込んでいる。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

6月3日(月)

- 1~3月期法人企業統計(8:50、財務省)
- 5月新車販売(14:00、自販連)

6月4日(火)

- 5月マネタリーベース(8:50、日銀)
- 上場 大英産業<2974>福岡

6月5日(水)

- 3日現在石油製品価格(14:00、エネ庁)

6月6日(木)

- 5月車名別新車販売(11:00、自販連)

6月7日(金)

- 4月毎月勤労統計(8:30、厚労省)
- 4月家計調査(8:30、総務省)
- 4月消費動向指数(8:30、総務省)
- 4月景気動向指数(14:00、内閣府)

6月8日(土)

- G20財務相・中央銀行総裁会議(9日まで、福岡市)
- G20貿易・デジタル経済相会合(9日まで、茨城県つくば市)

【参考】直近で発表された主な経済指標

4月 失業率	2.4%
5月 東京CPI 前年比	+1.1%
5月 鉱工業生産 前月比	+0.6%
5月 鉱工業生産 前年比	-1.1%
4月 住宅着工件数 前年比	-5.7%
4月 小売業販売額 前月比	0.0%
4月 小売業販売額 前年比	+0.5%

発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

<国内決算>

6月3日(月)

- 15:00~ 伊藤園<2593>

6月4日(火)

- 時間未定 アインHD<9627>

6月7日(金)

- 16:00~ 【2Q】クミアイ化<4996>
- 時間未定 【1Q】積水ハウス<1928>
- 【2Q】くら寿司<2695>、イトクロ<6049>、H. I. S. <9603>、カナモト<9678>
- 【3Q】日駐<2353>、鳥貴族<3193>

<海外スケジュール・現地時間>

6月3日(月)

- 中 5月財新・中国製造業PMI
- 米 4月建設支出
- 米 5月ISM製造業景況指数
- 米 5月新車販売

トランプ米大統領、欧州訪問(英国、アイルランド、フランス、6日まで)

休場 NZ(女王誕生日)、コロンビア(キリスト昇天祭)、インドネシア(断食明け大祭、7日まで)、タイ(王妃誕生日)

【参考】直近で発表された主な経済指標

米 4月 耐久財受注 前月比	-2.1%
米 5月 消費者信頼感指数	134.1
米 1Q GDP改定値 年率・前期比	+3.1%
米 4月 卸売在庫 前月比	+0.7%

発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

6月4日(火)

- 欧 5月ユーロ圏消費者物価
- 欧 4月ユーロ圏失業率
- 米 4月製造業受注
- 中国天安門事件から30年
- 休場 トルコ(断食明け大祭、6日まで)

6月5日(水)

- 欧 4月ユーロ圏小売売上高
- 米 5月ADP全米雇用報告
- 米 5月ISM非製造業景況指数
- 米 ベージュブック
- デンマーク総選挙
- 休場 マレーシア(断食明け大祭、6日まで)

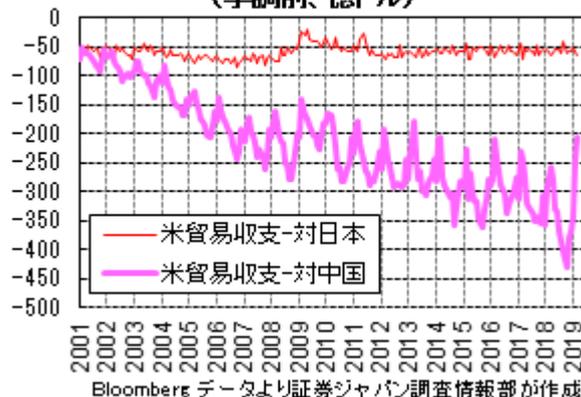
6月6日(木)

- 欧 1~3月期ユーロ圏GDP確定値
- ECB定例理事会、ドラギECB総裁会見
- 米 4月貿易収支
- 米 1~3月期労働生産性・単位労働コスト改定値
- サンクトペテルブルク国際経済フォーラム(習近平中国国家主席が出席のため訪露、8日まで)
- 休場 韓国(戦没者慰霊日)

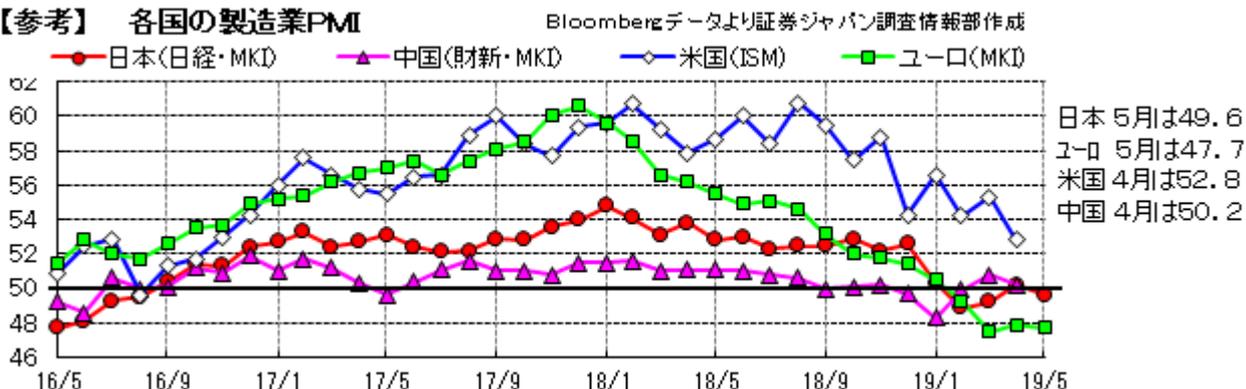
6月7日(金)

- 独 4月鉱工業生産
- 米 5月雇用統計
- 米 4月卸売売上高
- 米 4月消費者信用残高
- 休場 中国、香港、台湾(端午節)

【参考】 米国貿易収支、対日本・中国 (季調前、億ドル)



【参考】 各国の製造業PMI



<海外決算・現地時間>

6月4日(火)

セールスフォース、アンバレラ、ティファニー

(東 瑞輝)

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に 3% を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2% を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2019 年 5 月 31 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2019 年 5 月 31 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。